

# 市民生活 地域課題に 力強い解決策を

## ◆区行政について

**問** 高齢化等で、常会等の自治組織の維持が困難になっている。課題解決の場が必要だがどうか。

## 公明党

質問者 中村 努  
山口恵子

持ち時間113分

**問** マイナンバー制のメリットとしては、国民個人より徴税強化や社会保障費の削減など国の方が大きいのではないかと。マイナンバーが流出すれば、個人情報「芋づる式」に流出することにならないか。

**答** マイナンバーは、各分野ごとに管理されている情報をひも付けする番号のキーとして使われるものであり「芋づる式」に流出することはない。

円、滞納1千219世帯、滞納分の未納額は3億8千200万円となっている。国の財政支援の主旨は低所得者対策の強化であり、直接保険税率の引き下げにつながる財源ではない。

**答** 区長等への充て職の実態を調査し、区への依頼業務のスリム化を図るが、役員数等の調整は区で行ってもらいたい。また、広く地域課題について将来的に支所を拠点とした「地域活性化プラットフォーム事業」に取り組む。



行政連絡長会議の様子

**問** 広報の発行回数を減らして欲しいとの声があるが、全世帯郵送の試算はあるか。

**答** 適時な行政情報の提供と一冊当たりの分量を考慮し、年22回の発行としている。現在は広報等の配布事務委託料は785万で、すべて郵送にすると6千880万円という試算をしており、実施は困難と考える。

**問** 行政連絡長に関する例規は行政連絡長設置規則しかない。「行政区」という組織の定義がなく、行政連絡長の守備範囲は区域の指定であり、

自治会組織としての「区」への加入、未加入は関係なく責任が生じている。行政と区の関係を明らかにした条例整備が必要と考えるがどうか。

**答** 言葉の定義付けは考えなくしてはならないが、区長と行政連絡長の役割ははっきりしており、あえて条例等で明記する事は考えていない。

◆東山霊園について

**問** 合葬墓の具体化と、不安定な鎖の手すりから固定のものに改修すべきだがどうか。

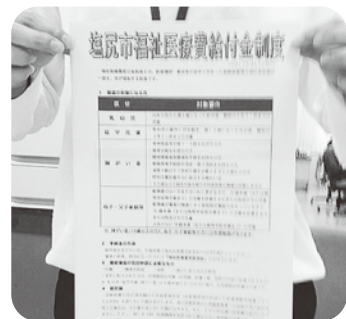
**答** 平成29年度供用開始を進める。新規申し込みと現在聖地使用者の切り替えを想定しており、本市に本籍又は住所を有する者を原則とする。現使用者の聖地は、返還してもらい、返還金の額や使用料については今後検討していく。手すりについては、順次改修をしていく。

◆福祉医療費窓口無料化について

**問** 財源等の理由から見送られているが、平成30年度から国保運営の県への移行、国庫負担のペナルティー解消に向けた国の動向がある。窓口無料化の絶好の機会と思うがどうか。

**答** 大きな要素ではあるが、

他の課題も残るため、県の政策として一斉に行う必要がある。国県へ要望していく。



福祉医療費給付金制度のチラシ

◆マイナンバー制度について

**問** 当面、番号通知カードが必要となる手続きは何か。

**答** 身分証明が主なもので、記録されている氏名・住所・生年月日など変更が生じる異動や婚姻の際に、通知カードに裏書をするので必要となる。

**問** 確定申告とカード発行が重なるが、電子申告に支障は出ないか。

**答** 住基カードや電子証明書の更新はできないので、有効期限内に留意しないと、電子申告ができない場合がある。

◆新体育館アンケートについて

**問** 回答が割れた場合、最大値が10数%という可能性があるが、市長の判断基準は。

**答** 行政と議会が判断する責務がある。家族で市政を考える良い機会だと思つ。